

## 1. (Gno.1) 米国刑事法の動向の研究 (米国刑事法研究会)

代表：堤 和通

1976 年度 (開始)

### 【研究の目的】

1 年間のアメリカ合衆国最高裁判所の刑事判例のすべてをできるだけ正確かつ、迅速に紹介することを目的とする。過去の判例との関連を意識しつつ、具さに「動向」をわが国の読者に伝達できれば、有益であり、更にわが国法運用との比較が出来ればより望ましい。更に、米連邦議会の制定した主たる刑事法とアメリカ最高裁判所の制定する新たな刑事訴訟規則の改廃等の紹介も予定している。

### 【研究活動及び成果】

#### 総括

アメリカ合衆国最高裁判所の裁判例について刑事法を中心に共同研究を進めた。2024 年度は 3 回にわたって研究会を開催し、その成果を比較法雑誌に寄稿した。併せて、研究叢書として刊行予定の『米国刑事判例の動向IX』刊行に向けた作業を行なった。

#### 学術雑誌

山田峻悠 「アメリカ刑事法の調査研究 (179) Nance v. Ward, 597 U.S. 159 (2022) 」『比較法雑誌』58 巻 1 号 217 頁

中村真利子 「アメリカ刑事法の調査研究 (180) Samia v. United States, 599 U.S. 635 (2023) 」『比較法雑誌』58 巻 2 号 217 頁

堤和通 「アメリカ刑事法の調査研究 (181) United States v. Tsarnaev, 595 U.S. (2022) , 142 S. Ct. 1024(2022) 」『比較法雑誌』58 巻 3 号 271 頁

#### 口頭発表

2024 年 10 月 26 日 (土)

Chiaverini v. City of Napoleon, 602 U.S. \_\_ (2024) (担当：益田雄真)

Smith v. Arizona, 602 U.S. \_\_ (2024) (担当：中村真利子)

2024 年 11 月 30 日 (土)

Diaz v. United States, 602 U.S. \_\_ (2024) (担当：山田峻悠)

McElrath v. Georgia, 601 U.S. \_\_ (2024) (担当：三明翔)

2025 年 3 月 29 日 (土)

United States v. Hansen, 599 U.S. \_\_ (2023) (担当：柳川重規)

Twitter v. Taamneh, 598 U.S. \_\_ (2023) (担当：堤和通)